

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

事業名	新型インフルエンザ等対策経費			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	新型インフルエンザ等対策室	企画官 田中 剛		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	新型インフルエンザ等対策特別措置法 第12条、第13条			関係する計画、 通知等	新型インフルエンザ等対策政府行動計画			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法第31号)に基づき、新型インフルエンザ等の発生に備え、対策の司令塔となる国において実践的訓練を行うことにより、国としての対処能力の向上や行動計画の精度の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>新型インフルエンザ等対策は、医療提供体制のみならず、国民生活・経済の広範な分野に極めて大きな影響を及ぼすものであり、国と地方及び民間が統合的に協調して対処しなければならないため、新型インフルエンザ等対策特別措置法第12条に、国、都道府県、市町村、指定公共機関、住民等が緊密に連携して訓練を行うべき旨定められているところである。</p> <p>新型インフルエンザ等は、その病原性、感染によるダメージを受けやすい層、感染拡大の状況や発生の時期、まん延による社会活動が受けるダメージの状況など、訓練事項は複雑かつ多岐にわたるものであるため、対策の司令塔となる政府対策本部において、様々な状況を動員したシナリオで訓練を行い、同時にその訓練成果の評価を客観的かつ厳正に行う事業である。</p> <p>これにより、関係省庁の新型インフルエンザ等対策における制度上の手続き及び役割に関する知識を深化させ、特措法に規定する訓練の実施に関して努力義務のある都道府県・指定公共機関等に対し、その実施を間接的に促し、また、マスメディアを通じて同対策の国民への普及・啓発を行い、もって、地方自治体を含めた国全体としての対処能力の向上や行動計画の精度の向上を図り、新型インフルエンザ等発生時の適切な対応の確保を図るものである。</p>							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	16	12	10	10	0	
	執行額	12	2	8	-	-		
執行率(%)	75%	17%	80%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 量的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替目標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30 年度
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	政府対策本部の対処能力の維持・向上を目的に様々なシナリオで訓練を行うものであるから、固定的な活動指標等を定めることは困難であるが、「訓練の実施」「訓練ツールの作成」等を通じて事業目的を達成する。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	訓練の実施及び訓練ツールの普及のみならず、様々な機会を活用して事業の目的を達成しているため、単位当たりコストを算出することは困難		単位当たり コスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.6					
	庁費	9					
計	9.6	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値							
			目標値							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の訓練であり、その対処能力の向上と行動計画等の精度向上に不可欠なものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の判断も訓練の要素の一つであり、全てを委ねることは困難と思慮する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の訓練であり、その対処能力の向上と行動計画等の精度向上に不可欠なものであることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により競争性を確保している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的以外の費目・使途は見受けられない。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の業者から見積もりをとって、必要な経費について精査し、事業の効率性はあるものと思料する。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した訓練ツールは、政府の各種訓練のシナリオとして活用するとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に規定する訓練に関する努力義務のある都道府県等に紹介し、訓練の実施を促進することにより、国全体としての危機対処能力の向上を図る一助としている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	厚生労働省では「新型インフルエンザ対策連携強化事業」として、厚生労働省と都道府県等が医療危機管理面での連携強化を図るための訓練を行う事業があるが、本事業は政府対策本部の対処能力向上等のための事業であり、その役割分担は明確である。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省・健康局	-		新型インフルエンザ対策連携強化事業
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性いずれも妥当と思料する。また、成果物については、都道府県の担当者に対して使用方法等について説明会を実施し、活用を促した。		
	改善の方向性	訓練ツールの在り方については、関係者から意見を聴く等、使用者側のニーズに即応することに着意し、引き続き、有効性等を確保する。また、調達に際しては、引き続き競争性を担保し、適切な執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新25-0002	平成26年度	0016	平成27年度	0004		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)

内閣官房  
8百万円

新型インフルエンザ等発生時に対応するための対応検討に係る



【一般競争(総合評価落札方式)】

A.ニュートン・コンサルティング(株)  
7百万円

新型インフルエンザ等発生時に対応するための対応検討に係る  
調査・分析業務の実施及び支援ツールの作成

〔その他事務費〕

B.内閣官房  
0.5百万円

自治体が実施した平成26年度新型インフルエンザ等対策訓練  
視察等のための職員旅費

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.ニュートン・コンサルティング(株)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	発生時に対応するための対応検討に係る 調査・分析業務	7				
計		7	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニュートン・コンサル ティング(株)	9010001104724	発生時に対応するための 対応検討に係る調査・分析 業務	7	総合評価入札	2	56%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック